

## 1. 内外政

### ▼大統領の動き

- ・6日、大統領府は、リトヴィン国境警備庁長官解任の大統領令を公布。
- ・6日、ポロシェンコ大統領は、メルケル独首相と電話会談を実施。両者は、ミンスク合意の履行に進展がない旨言及。ポロシェンコ大統領は、ドイツによる112台のトラックによる人道支援物資に関し謝意を表明。
- ・7日、ポロシェンコ大統領は、OSCE各加盟国代表と会談し、特別監視員の数を1,500名まで拡大するよう呼びかけ。
- ・8日、大統領府は、大統領直轄諜報問題委員会の創設及びスメーシコ元国家保安庁長官を委員長とする大統領令を公布。
- ・9日、チャーリー大統領府副長官は、16、17両日にミラノにおいて開かれるASEMにおいて、ポロシェンコ大統領とプーチン露大統領を含む複数国家首脳によるマルチの会談が実施される可能性がある旨発言。
- ・10日、大統領府は、タルータ・ドネツク州行政政府長官解任及びキフテンコ内務省軍将官を新行政政府長官に任命する大統領令を公布。
- ・10日、ポロシェンコ大統領は、ドネツク・ルハンスク両州を訪問、シェヴェロドネツク市においてモスカリ新ルハンスク州行政政府長官を紹介、また軍事総本部に対し、シェヴェロドネツク市及びリシチャンスク市において常駐の軍事旅団の配備の可能性を検討するよう要請。

### ▼政府・最高会議の動き

- ・6日、ウクライナ訪問中のヌーランド米國務次官補は、ポロシェンコ大統領及びヤツェニューク首相と会談。大統領及び首相は、ロシアによる停戦合意履行が不可欠であり、とりわけ国境管理回復が非常に重要である旨強調。
- ・7日、最高会議において、社会保障の支払いを行えるようにするために、ルハンスク州一部地区の行政区域境界線を変更する法案が採択。

### ▼東部情勢

- ・引き続き、ドネツク空港及びデバリツェヴェ市等を中心に激しい戦闘が継続、その他各地でも散発的な戦闘が見られ、両州各地ではほぼ連日軍及び民間人に死者が発生。
- ・6日、リセンコ国家安全保障・国防会議(RNBO)報道官は、9月5日からの停戦体制において、数百名の捕虜解放、軍備増強、兵の交代等の成果が得られた旨発言。
- ・8日、ビレツィキー内務省所属地域治安部隊「アゾフ」隊長は、客月5日の停戦から、武装集団がマリウポリ市方面へ40キロ侵攻し領土を奪取した旨発言。

- ・8日、ザハルチェンコ「ドネツク人民共和国首相」は、停戦体制の期間中に武装集団は38の居住区を奪取した旨発言。
- ・9日、モスカリ・ルハンスク州行政政府長官は、ドネツク市及びルハンスク市の空港が使用できないため、シェヴェロドネツク市に国際便も発着できる空港を開港する旨発言。

### ▼最高会議選挙に向けた動向

- ・6日、ティモシェンコ・バチキフシナ党党首は、同党は選挙後に野党になるつもりはない旨発言。
- ・10日、ティモシェンコ・バチキフシナ党党首は、同党を含む複数の党が小選挙区において協力するため、候補者の取り下げを行うことに合意した旨発言。

### ▼その他

- ・6日、クリミア・タタール民族代表機関メジュリスは、エウパトリアにおいて、9月29日に拉致され行方不明となっていたクリミア・タタール人が死体で発見された旨発表。
- ・9日、ナルイシュキン露国家院議長は、1991年にウクライナがクリミアを「併合」した旨発言。

### ▼世論調査

[ラズムコフ・センター]

- ・現在のウクライナ東部の情勢の評価  
ロシアとの戦争:57.0%、内戦:13.0%、地元住民の抗議運動:9.9%、テロ集団との戦闘:7.3%、「人民共和国」の独立闘争:6.7%等
- ・9月5日から10日にかけて2,014名を対象に調査。  
[民主主義イニシアティブ基金・キエフ国際社会学研究所]
- ・自身の居住する州がウクライナから離脱し他国へ編入  
全国一賛成:5.8%、反対:85.8%  
西部一賛成:1.9%、反対:97.8%  
中央一賛成:1.3%、反対:97.1%  
南部一賛成:2.8%、反対:91.5%  
東部一賛成:5.9%、反対:80.3%  
ドネツク一賛成:23.2%、反対:46.7%

- ・9月12日から21日にかけて2,035名を対象に調査。

## 2. 経済

### ▼マクロ経済

- ・6日、ホンタレヴァ中央銀行総裁は、2014年のGDP成長率はマイナス8.3%と予測している、ウクライナのGDPはまだ2008年のレベルには達しておらず、現在まで6年間、景気の後退が継続している旨発言。
- ・9日、経済発展・貿易省は、2014年のインフレ予測を+19.5%、国内通貨下落を主な要因として、本年9月の実績は+16.2%であった旨発表。
- ・9日、UkrAvtoProm は、9月の新車販売台数は前年同月比

▲71.5%、1-9月期の前年同期比は▲54%となった旨公表。

#### ▼IMF

・10日、ラガルドIMF専務理事は、ウクライナにおける情勢は欧州全体のマクロ経済予測を悪化させている一つの要因にもなっており、ウクライナは様々なリソースから追加的な財政援助を必要とするだろう、IMFとしては本年のウクライナの対外債務はGDPの102.2%と予測しており、2015年は更に増加してGDPの106.4%を占めるだろう旨発言。

・10日、財務省は、IMFからの外貨貸し出し上限が63億ドルから68億ドルに修正する等のIMFとの8月18日付けの更新されたMOUを公表(本年4月22日に署名したMOUを改訂)。

#### ▼エネルギー

・9日、オルバン・ハンガリー首相は、スロバキア・ハンガリー間のガスパイプラインの稼働開始により、2015年1月1日から全許容量でのウクライナ向けガス輸送が可能となる旨発言(ハンガリーからのガス輸送は9月25日から技術的理由により停止中)。

#### ▼東部復興

・7日、カチュール経済発展・貿易省次官は、ドネツク及びルハンスク両州の経済はおおよそ80%低下した、明らかにこの両州の経済はウクライナ全体の経済に直接的・間接的に大きな影響を与えており、ドネツク州においては約半分の大企業が営業を停止、ルハンスク州においては、主要企業23のうち19が業務を行っていない状況である旨発言。

なる国際監視団がドンバスにおける緩衝地帯画定の任務を開始した旨発表。

・5日、国防省は、露軍が防弾チョッキ及び装甲を貫通する兵器をドンバスで使用していることが分析の結果判明、ウクライナ軍は装備品を改良する必要がある旨発表。

・7日、マティオス副検事総長は、8人の元国防相に対し軍を崩壊させた嫌疑により訴訟手続きを開始した旨発言。

・7日、国家安全保障・国防会議報道官は、同日18:00から反テロ作戦域における戦闘及び砲撃を停止する「静寂体制」を開始した旨発言。

・8日、外務省は、テロリストが停戦合意に違反し続けている旨非難、9月5日の停戦以降1,300回以上の合意違反があり、軍人64人死亡、355人が負傷、さらに民間人36人が死亡した旨発表。

・9日、国家安全保障・国防会議報道官は、反テロ作戦域を拡大する計画はない、露軍人は前線から国境まで後退し、代わりに露軍参謀本部情報総局(GRU)のキャンプ場で訓練を受けたドネツク及びルハンスク両「人民共和国」のテロリストが配置、米国がウクライナに殺傷兵器を提供する計画がある旨発言。

・10日、国家安全保障・国防会議報道官は、現在OSCEが露との国境監視にあたっているが十分な人員ではない、無人機の導入及び増員を期待する旨発言。

(了)

### 3. 防衛

・4日、マリウポリ市議会は、ウクライナ、露及びOSCEから